

Title	戦略組織形成 : 歯科医療の質担保
Author(s)	金子, 讓
Journal	歯科学報, 110(1): i-
URL	http://hdl.handle.net/10130/1214
Right	



戦略組織形成：歯科医療の質担保

学会長 金子 譲

暖かい快晴の中で新しい年が明けた。今年は東京歯科大学創立120年となり、5月には記念事業が行われる。過去を顧みて明日を拓く節目として自身の決意を新たにしたい。

天気とは裏腹に歯科大学を取り巻く状況は厳しい。私立大学は全国で595校を数えるが、入学定員不足大学がその5割弱、赤字法人は4割弱に達している。18歳人口の減少にも関わらず、学部の新設がこの20年間に継続してきたことによる完全な需給関係の崩壊である。弱小大学は自己の特徴を明確にして、地域のニーズに応えるべく努力をしているのであろうが、新年早々複数閉校がニュースとなっている。大学設置基準が大綱化され、設置の規制が緩和されたため学部新設は容易になっているが、その後の大学運営次第で志願者を惹き付けられるかどうかということで、大学も市場経済の中にある。この厳しさは、私立歯科大学・歯学部も一般大学と変わるところは何もなく、かつての歯学部人気を体験しあるいは覚えている人々には、社会の移ろいの落差に啞然とさせられるだろう。

私立歯科大学・学部が直面している危機には、私立歯学部志願者の激減と顕在化した募集定員不足、歯科医師需給関係が裏面にある低い国家試験合格率と国家試験追求型の歪んだ歯学教育にシフトしがちな問題がある。6年間のカリキュラムは、医療人としての人間性の涵養、専門知識と技術、コミュニケーション、グローバル化への対応など信頼され世界に羽ばたく歯科医師として総合的な人物養成のための理念から遠のかざるを得ない。われわれは進展する社会にあって医療への国民の要望に応えられる歯科医師育成を教育目標にしているが、今後期待される効果が得られるかどうかは入学者の質と本道の教育次第ということとなる。

上記問題の本質は、日本経済の活性にあり、1964年(昭和39)東京オリンピックを契機として1973年(昭和48)までの上昇はもはや夢としても、少子高齢社会が顕著になる人口構造に日本の政策が国民の幸せ感を得られるような社会構造に変革できるのか、その疑念と不安を誰でもが抱いている。このような不安の中での開業診療所の収益低下が私立歯科大学・歯学部学納金に対して加重負担にさせている現実が、無理をして子供を歯科に勧めなくなっているのではないか。他方では歯科への将来性が展望できにくい現状と医学部定員増が、歯学部離れを加速させている主な理由だと私は考えている。では、対応策をどうするのか。

今般の問題は、歯科界全体の問題であるので、この構造的な難題に対する戦略を歯科界として立てることが必要と考える。長期的、全体的展望に立った現状把握と苦境脱却の準備、計画、運用の方法を策定するのである。歯科大学・学部が己の立場で考えても、また日本歯科医師会が己の立場で考えても、その結果はいずれも制約的な方策となるだろう。それはこれまでも経験したことである。国民のための歯科医療提供にとっての根幹である人材確保と育成という原点に立って、歯科界が自身で策定し得る集団を組織することがまずもって必要とされていると考える。